厚生労働大臣が定める平均障害程度区分の算定方法

平成18・9・29・厚生労働省告示542号

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第78条第1項第2号イ及び障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第174号）第39条第1項第3号イ並びに障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第172号）第4条第1項第1号イ(2)(一)及び障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第177号）第11条第1項第2号イ(2)(一)の規定に基づき、厚生労働大臣が定める平均障害程度区分の算定方法を次のように定め、平成18年10月1日から適用する。

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。）第78条第1項第2号イ及び障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第174号）第39条第1項第3号イ並びに障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第172号。）第4条第1項第1号イ(2)(一)及び障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第177号）第11条第1項第2号イ(2)(一)の平均障害程度区分は、前年度の利用者（自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を受ける者並びに障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第171条並びに第184条において準用する同令第22条及び第144条に規定する厚生労働大臣が定める者等（平成18年厚生労働省告示第553号）第3号及び第4号に掲げる者を除く。以下同じ。）の数の平均値（以下「利用者の数」という。）及び障害程度区分に基づき、次の算式により算定する。

算式

$$\{(2 \times \text{障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成18年厚生労働省令第40号）第2条第2号に掲げる区分2に該当する利用者の数} + (3 \times \text{同条第3号に掲げる区分3に該当する利用者の数}) + (4 \times \text{同条第4号に掲げる区分4に該当する利用者の数}) + (5 \times \text{同条第5号に掲げる区分5に該当する利用者の数}) + (6 \times \text{同条第6号に掲げる区分6に該当する利用者の数})\} \div \text{利用者の数}$$